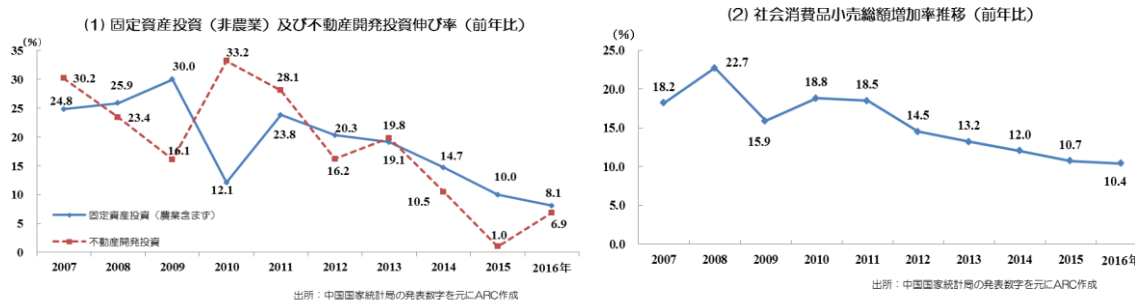


中国「第13次5カ年計画」初年度は想定内に

◆GDP成長率6.7%など、2016年の経済指標の結果が発表された

中国国家统计局が発表した16年の経済成長率は、実質ベースで6.7%となり、政府目標の6.5%～7%の範囲内におさまった。第13次5カ年計画（十三・五）では、20年に10年比で一人当たり所得を倍増させ、小康社会（ややゆとりある社会）を達成するとしており、その実現には6.5%以上の経済成長を続けなければならない。十三・五では、15年に39.9%だった都市化率（戸籍ベース）を20年に45%とし、サービス業の付加価値の対GDP比率も50.5%から56.0%とするサービス産業の育成を計画し、インターネット関連産業の発展による新卒者の新規雇用増吸収なども目指している。製造業では智能化（スマート化）による産業構造の高度化を目指し、インフラ投資でも高速鉄道網を5年間で1万1,000km新設し総延長を3万kmとし、主要都市の80%以上をカバーするなど、21年の中国共産党設立100周年へむけた意欲的な計画も盛り込まれている。

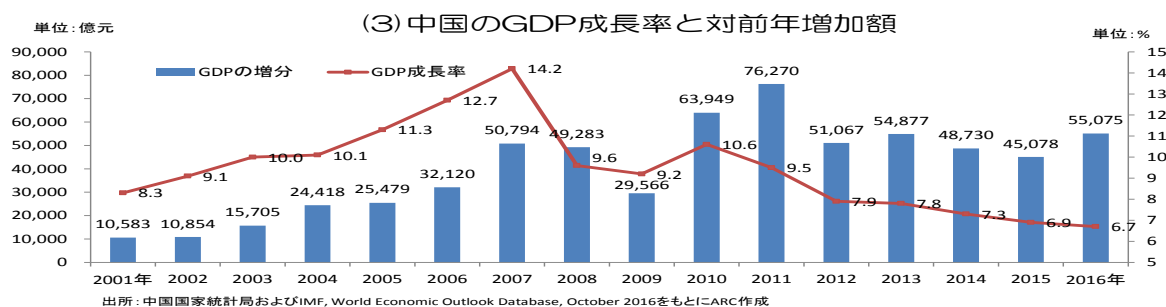
16年の主な指標では、固定資産投資が前年比8.1%増（15年実績は前年比10%増）、不動産開発投資が前年比6.9%増（同1.0%増）、社会消費品小売総額が前年比10.4%増（同10.7%増）となった。固定資産投資は前年の増加ペースより鈍っているが、この要因は国有企業投資が前年比18.7%増（同10.9%増）なのに対して、固定資産投資の6割を占める民間企業の設備投資が前年比3.2%増（同10.1%増）とふるわなかったことにある。一方で不動産開発投資は前年比6.9%増（同1.0%増）と昨年に比べて大幅に伸びた。



個人消費といえる社会消費品小売総額の伸びは前年比0.3ポイントの低下となったが、サービス業関係は既にGDPの51.6%（15年50.2%）を占め、GDPへの増

ハイライト

加貢献度は64.6%と比較的好調に推移している。なかでもネット通販の売上高は4.2兆元と前年比25.6%増で社会消費品小売総額の12.6%(前年比1.8ポイント増)を占めるまで拡大している。既存の製造業の落ち込みをサービス業などの伸びがカバーした形だ。GDPの6.7%成長もグラフ(3)の5.5兆元(約90兆円)の増分を考慮すれば、決して低い数字とはいえないであろう。



◆ 即効性ある景気刺激策はそろそろ限界か

固定資産投資と個人消費が牽引した16年の経済成長だが、前年比13.7%増の2,802.8万台と過去最高となった自動車販売台数も自動車取得税の減税(10%→5%)の効果が大きく、需要の先食いの面もある。17年から自動車取得税も7.5%→2.5%の引き上げを実施済みで大幅な販売増は期待できない。ネット通販以外の消費の伸びもやや鈍ってきている。不動産投資の大幅増も投機マネーの流入によるもので、中国全体の融資総額は155兆9,900億元で16年の増加額は17.8兆元と前年比15.6%増となった。資本規制の厳しい中国では、投資先が限られるため不動産に投機マネーが集まりやすく、住宅の高騰をもたらした16年の住宅販売額は前年比31.6%増とすでにバブル状態だ。そのため政府は16年秋から購入規制を開始し、過剰投資の抑制を行なっている。さらに貿易統計も貿易総額が3兆6,849億ドル、輸出額が2兆974億ドルで前年比7.7%減、輸入額は1兆5,875億ドルで同5.5%減となった。対米ドルで元安傾向にあるとはいえ、急激な輸出増も難しい。このように、即効性のある政策はすでに手詰まりといえそうである。

一方で17年は秋に第19回共産党大会を控えており、習近平政権としては経済成長のスピードをこれ以上落とすわけに行かない。そのため、国有企業を中心とした固定資産投資に頼る政策を続けざるを得ないことになりそうだ。【森山博之】